



様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力レポーター事業参加人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	39人	39人	32人	39人	0人	39人	0.0%	14,539	大幅遅れ	コロナ禍により、県内高校生の派遣は中止となった。国際協力・貢献活動にかかる学習の機会を継続するため、県内学生向けの学習教材(映像・冊子)を作成し、各学校へ配布及びHPに掲載した。H25~R1に国際協力レポーター事業過年度参加者の体験談や国際協力活動事例等を収集し、教材に活用した。			
活動指標名	国際協力・貢献活動の学習教材(動画・冊子)の制作				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	—	—	—						
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。</li> <li>・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度参加者にアンケート調査を実施し、参加時の体験談やその後の進路選択、参加者自身の国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む活動事例を学習教材に盛り込み、県内学生に国際協力・貢献をより身近に感じるような構成にした。</li> <li>・国際協力・貢献活動にかかる学習教材の制作や、次年度のコロナ禍での開発途上国等への派遣にかかる、派遣国(地域)等の、現地の最新情報の収集等、JICAや受託業者など関係機関と連携して取り組んだ。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業開始から7年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・コロナ禍による世界的な状況の変化をはじめ、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国(地域)・視察先・ホームステイ先の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には現地の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際協力リポーター事業の参加実績がないもしくは近年少ない学校への事業周知を促し、実績校を増やしていく。
- ・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国(地域)、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県教育庁、JICA等と連携し、国際協力リポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材を活用し、参加実績校を増やしていく。
- ・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	① 国際感覚に富む人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	国際協理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)			
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内中学校・高校で、国際協力等に関する出前講座を実施し、国際協力活動への知識を深め、その必要性を理解し、グローバルな視点を持った若い人材を育成する。あわせて、プログラムの実施を通じて、県民に国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。		20校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
		青年海外協力隊OBを中学・高校に派遣し、出前講座を実施する				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 派遣校数20校(うち、中学校3校)、参加生徒数 1,020名	
一括交付金(ソフト)	委託	45,761	43,854	37,648	43,876	14,623	38,363	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 派遣校数20校以上、参加生徒数 1,000名以上	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力理解促進事業参加人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2,098人	4,323人	2,895人	2,456人	1,020人	1,000人	100.0%	14,623	順調	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内20の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図った。		
活動指標名	派遣校数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	22校	25校	21校					
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 コロナ禍で受入学校や受講人数の制限がある中、計画どおり県内20校の中学校・高校で出前講座を実施し、国・県等が行う国際協力への取り組みやその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。また、コロナ禍においても学習の機会を提供するため、沖縄の特色を活かした国際協力・貢献活動等を盛り込んだ学習教材(映像・冊子)を制作及びHP掲載により県内学生の国際協力理解促進に繋げた。	
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討する。</li> <li>21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらうよう、プログラムの内容を検討して実施した。</li> <li>21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組んだ。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業開始から7年が経過し、過年度参加者(国際協カリポーター事業)の進路等を確認し次世代、効果的な事業実施を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・中学校からの開催依頼が増えている。
- ・当該事業への応募が多い学校とそうでない学校がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらう必要がある。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらう必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国際協力への関心を高めるために、R2年度に制作した学習教材(動画・冊子)を活用したプログラムを検討する。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム・ワークショップの開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1	4	6	5	2	100.0%	8,093	順調	<p>活動概要</p> <p>多文化共生社会の普及・啓発を図る事業としてのモデル事業を実施している。本年度は、3年毎に実施している外国人住民調査のためのアンケート調査を実施した。また、市町村行政担当者や市民を対象とした多文化共生の意識啓発への取り組みを実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県・国際交流担当者会議において、市町村多文化共生担当者向けに、外国人住民調査のためのアンケート調査の結果を共有し、神戸市、宜野湾市から担当講師を招き、先行的な多文化共生促進事例等を共有した。また、多文化共生の意識啓発のため、市民を対象としたワークショップやイベント等を実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者による「多文化共生推進指針」の改正検討や指針策定に合わせ、市町村・国際交流関係団体、NPO法人等と推進計画を策定する取組を促す必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年8月に総務省プラン「多文化共生推進プラン」が改訂された。</li> <li>在住外国人実態調査アンケートを行い、日常生活等での問題や行政に対するニーズの把握を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 在住外国人 (地域住民) として直接の窓口となる市町村等での推進や意識啓発が必要であるが、県・市町村・関係団体間の連携や相互協力体制の構築が弱い。

##### ○外部環境の変化

・ 出入国管理法の改正、日本語教育の推進に関する法律の制定による日本語教育の機会の拡充を含め、多様化する外国人への受け入れ環境の整備が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 現行の「おきなわ多文化共生推進指針」について、昨今の多文化共生施策をとりまく環境が大きく変化していることから、地域の実情に即した内容とするための検討が必要となっている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 「おきなわ多文化共生推進指針」の改訂に向け、総務省プラン「多文化共生推進プラン」の内容や、現指針の推進団体 (市町村・国際交流関係団体、NPO法人) 等の意見を踏まえながら検討を進める。



様式1(主な取組)

活動指標名	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	88回	78回	87回	49回	84回	-	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>異文化・国際理解の向上を図るため、JICA研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座、JICA沖縄センターの訪問学習を通じた世界の状況や文化の多様性等についての講義など、県内小中高校生や大学生を対象に国際理解教育を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は幼稚園から小中高大学生向けに「世界がもし100人の村だったら」等のテーマで合計59回の講義を実施し、5,122人が講義を受けており、国際理解の促進に向けて順調に取組を進めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響があったが、オンラインを活用した講座も多く実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するように努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。</p>						<p>・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習について情報収集につとめ、協力して広報を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・各学校からの要望を受けての実施になるため、年度により開催回数にばらつきがある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、聴講者が集合する講座の実施が一部困難となった。

・開発途上国からの研修員の出前講座や訪問学習は、研修の日程の合間を縫って行われるため、タイミングの問題で希望はあるが実施できない場合もある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習についての情報を収集するようにつとめ、協力して広報を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するよう努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際交流員による異文化理解促進			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
事業主体である(一財)自治体国際化協会沖縄県支部と連携を図りながら、県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等を行い、国際理解の向上を図る。		10校				
		訪問学校数				
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				
		県内小中高への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： 久高小学校へ国際交流員3名を派遣、また「多良間村空飛ぶ図書館」にて絵本の読み聞かせ等を行い、異文化の紹介、交流を図った。 OR3年度： 引き続き派遣要請等に応じ、国際交流員を派遣し、国際理解の向上を図ることを計画している。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問実績				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	16	11	14	2	10	20.0%	0	やや遅れ	(一財)自治体国際化協会沖縄県支部と連携し、県内小中高校や特別支援学校へ国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、派遣要請に応じた異文化の紹介や交流を通して、異文化理解の向上を行う。毎年15回程度を計画している。
活動指標名	国際交流員による各国紹介動画の作成				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流員の派遣要請が自粛され、例年通りの活動は困難であった。しかしながら、学校訪問は11月に久高小学校への出前事業を行い、12月に「多良間村空飛ぶ図書館」にて絵本の読み聞かせを実施出来た。オンラインで開催した国際協力・交流フェスティバルにあわせて、国際交流員による各国紹介動画を作成し、県Webサイトに掲載した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・自治体国際化協会(クレア)ホームページにて国際交流員の様々な活動が紹介されており、異文化交流の先進的な取組として取り入れて行くことを検討している。						・国際交流員の新たな活用として、ジェトロ沖縄が実施していた「山川酒造」の米国向け泡盛のボトルデザインについて、外国人の視点から意見を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・事業主体を自治体国際化協会沖縄県支部に変更したことで、柔軟な企画実施が可能となっている。

##### ○外部環境の変化

・国際交流員を活用した県立図書館での企画常設展や総合学習の異文化交流体験を求める派遣要請が多くなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣要請に添う出前講座の内容は、定期的な任用替えが生じる国際交流員の能力等もあり、試行的な取組も含めた対応が必要である。
- ・他県に配置されている国際交流員の活動事例を積極的に取り入れる必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・対面の派遣だけでなく、オンライン交流 (事前撮影の異文化紹介動画視聴) による新たな異文化交流が出来ないか検討している。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際協力・交流フェスティバルとの連携			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						
実施主体	JICA沖縄、沖縄県国際交流・、人材育成財団、県、市町村	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									-	-

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名	JICA主催の国際協力・交流活動への協力				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	-	100.0%	0	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。</li> <li>フェスティバルでの県の展示ブースについて、参加型の展示など県民に関心を持ってもらえるような展示を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAフェスティバルがオンラインでの開催となる中、知事の記者会見のほか、県の広報媒体や世界のウチナーンチュの日関連イベントでも広報するなど、効果的な広報を行った。</li> <li>県の国際交流事業の紹介ページや、国際交流員の各国紹介動画等を県のWebサイトに掲載し、県内外の方の関心を喚起するとともに、JICA沖縄Webサイトと連携した広報を行うことができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ JICAフェスティバルの予算が削減される中、県の広報媒体や世界のウチナーンチュの日関連イベントでの広報が重要となっている。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響で人が多く集まるイベントの実施が困難な状況となった。

・ 沖縄都市モノレールの延線により、交通の便が良くなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス禍だからこそそのフェスティバルの開催方法等を工夫する必要がある。
- ・ (デジタル) コンテンツの質を向上し、アクセス数や閲覧者数を増加させるための方策を検討する必要がある。
- ・ 効果的な広報展開や、県の情報発信の工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。
- ・ フェスティバルでの県が作成するコンテンツや県Webサイトについて、県民に関心を持ってもらえるよう、普段からの情報発信を強化し、アクセス数や閲覧者数を増加させる。



様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	118	106	154	106	21	21	100.0%	0	順調	<p>医療通訳ボランティアを育成する養成講座及びステップアップ講座を実施した。医療機関からの要望に応じて紹介・派遣を行う。</p> <p>また、新規事業にて「法律・生活相談」に寄せられる相談に対して通訳者として専門的に対応する育成講座を実施した。</p>
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数※参考データ				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	67	55	51	30	10	10	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>医療通訳に必要な心構え、医療制度、病院のしくみの基礎的な知識を修得するだけでなく、実際の現場を想定したロールプレイをオンラインにより実施した。</p> <p>医療通訳ボランティアの養成講座を全12回、ステップアップ講座は外部講師を招聘して実施した。(受講者40名)</p> <p>新型コロナウイルスの影響もあり例年に比べ低調な登録者数であるが、Zoomを活用し精力的な人材育成を図っている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な事業の普及と通訳技術の向上を目指し、有償ボランティアの質の向上に向けた取組に努める。</li> <li>派遣のルールに則り活用するよう、財団として周知のみならず、セミナー等での周知を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の周知方法に加え、SNS(フェイスブック)による周知を図った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による多言語での生活相談全般に対応する人材を育成する事業を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・大規模災害時など、緊急時に外国人を支援する人材確保が厳しい。

##### ○外部環境の変化

- ・全国的に在住外国人数の増加、多様化が進んでいる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	日本語読み書き教室			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内在住の県系移住者を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設し、教育機関・役所・金融機関等の書類など生活に必要な基礎的な日本語学習支援を行う。						
		県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設				
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	日常識字能力(日本語)教室の開設				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	-	100.0%	0	順調	在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するにあたり必要となる諸手続き等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な日本語読み書き能力の向上と学習意欲の向上を図った。		
活動指標名	日本語読み書き教室受講者数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	20	20	20	20	15		100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 従来と異なり、多くの在住外国人が参加できるようZoomによる講座を開催した。 また、登録ボランティアに日本語指導の指導を担わせることにより、地域参加型の教室を開催することができた。(延べ39名の登録ボランティア参加)  全43回実施(毎週金曜日19時~21時) 各回15名程度参加		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
・引き続き、補助ボランティアの参加を促進し、受講者のニーズを把握した学習内容に取り組む。						・読み書き等日本語の指導内容を工夫し、勉学意欲が向上するよう学習内容に変化を持たすよう補助ボランティアを参加させている。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・受講者の日本語能力に合わせる必要があり、日本語指導内容が似通っている。

##### ○外部環境の変化

・登録ボランティアが日本語講師の補助を行うことで、地域の人達との交流の場となり、新たなコミュニケーション活動が生じている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな受講希望者を掘り起こすため、学習内容等の工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、登録補助ボランティアの参加を促進し、受講者のニーズを把握した日常生活に必要な読み書きの指導など内容の充実に取り組む。





様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	118	106	154	106	21	21	100.0%	0	順調	医療通訳ボランティアを育成する養成講座及びステップアップ講座を実施した。医療機関からの要望に応じて紹介・派遣を行う。また、新規事業にて「法律・生活相談」に寄せられる相談に対して通訳者として専門的に対応する育成講座を実施した。
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数※参考データ				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	67	55	51	30	10	10	100.0%		医療通訳に必要な心構え、医療制度、病院のしくみの基礎的な知識を修得するだけでなく、実際の現場を想定したロールプレイをオンラインにより実施した。医療通訳ボランティアの養成講座を全12回、ステップアップ講座は外部講師を招聘して実施した。(受講者40名) 新型コロナウイルスの影響もあり例年に比べ低調な登録者数であるが、Zoomを活用し精力的な人材育成を図っている。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインテストの実施回数を増やすなど、受講者のニーズに沿った講座の実施を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の周知方法に加え、SNS（フェイスブック）による周知を図った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による多言語での生活相談全般に対応する人材を育成する事業を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・要請に応じた即派遣の制度ではなく登録制度であり、事前の派遣予約が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ボランティアという名称からか「無償奉仕」と誤解する医療機関や市町村等が多い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	災害時外国人支援サポーター登録者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	協力ボランティアの登録・紹介事業として災害時に外国人を支援し行政や地域住民との橋渡しを担うサポーターを養成している。 大規模災害時に財団が立ち上げる「多言語支援センター」に協力し、避難所巡回や情報の多言語の担う人材の育成等を実施している。		
	—	—	50	106	58	58	100.0%					
活動指標名					R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  医療通訳に必要な心構え、医療制度、病院のしくみの基礎的な知識を修得するだけでなく、実際の現場を想定したロールプレイをオンラインにより実施した。 医療通訳ボランティアの養成講座を全12回、ステップアップ講座は外部講師を招聘して実施した。(受講者40名) 新型コロナウイルスの影響もあり例年に比べ低調な登録者数であるが、Zoomを活用し精力的な人材育成を図っている。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>在住外国人数に比べて、登録ボランティア数は少ない。</li> <li>他の関係行政との更なる支援体制の構築や在住外国人を含めた避難訓練の実施に向けて検討が必要。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の周知方法に加え、SNS（フェイスブック）による周知を図った。</li> <li>新型コロナウイルス感染症による多言語での生活相談全般に対応する人材を育成する事業を実施した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・要請に応じた即派遣の制度ではなく登録制度であり、事前の派遣予約が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ボランティアという名称からか「無償奉仕」と誤解する医療機関や市町村等が多い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。